

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,820,055	固定負債	3,626,320
有形固定資産	6,440,414	地方債等	2,867,113
事業用資産	4,021,855	長期未払金	-
土地	1,805,706	退職手当引当金	624,991
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	5,992,877	その他	134,215
建物減価償却累計額	△3,990,294	流動負債	366,255
工作物	657,346	1年内償還予定地方債等	235,068
工作物減価償却累計額	△527,464	未払金	75,511
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	28,232
航空機	-	預り金	846
航空機減価償却累計額	-	その他	26,600
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	3,992,575
建設仮勘定	83,685	【純資産の部】	
インフラ資産	2,238,083	固定資産等形成分	8,456,947
土地	213,849	余剰分(不足分)	△3,469,527
建物	226,510	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△201,073		
工作物	6,786,790		
工作物減価償却累計額	△4,825,582		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	37,588		
物品	1,077,443		
物品減価償却累計額	△896,968		
無形固定資産	17,931		
ソフトウェア	17,878		
その他	53		
投資その他の資産	1,361,710		
投資及び出資金	139,902		
有価証券	300		
出資金	139,602		
その他	-		
長期延滞債権	76,104		
長期貸付金	-		
基金	1,158,862		
減債基金	306,441		
その他	852,422		
その他	-		
徴収不能引当金	△13,158		
流動資産	1,159,940		
現金預金	375,245		
未収金	47,179		
短期貸付金	-		
基金	636,892		
財政調整基金	636,892		
減債基金	-		
棚卸資産	93,410		
その他	7,290		
徴収不能引当金	△76		
繰延資産	-		
資産合計	8,979,995	純資産合計	4,987,420
		負債及び純資産合計	8,979,995

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,335,657
業務費用	2,330,688
人件費	445,103
職員給与費	373,558
賞与等引当金繰入額	27,715
退職手当引当金繰入額	99
その他	43,730
物件費等	1,767,520
物件費	1,103,549
維持補修費	28,565
減価償却費	624,723
その他	10,684
その他の業務費用	118,065
支払利息	29,303
徴収不能引当金繰入額	1,511
その他	87,251
移転費用	2,004,969
補助金等	1,172,518
社会保障給付	801,579
その他	30,873
経常収益	718,898
使用料及び手数料	347,342
その他	371,555
純経常行政コスト	3,616,759
臨時損失	5,912
災害復旧事業費	529
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,382
臨時利益	10,266
資産売却益	-
その他	10,266
純行政コスト	3,612,405

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	5,429,916	8,437,940	△3,008,024	-
純行政コスト(△)	△3,612,405		△3,612,405	-
財源	3,150,902		3,150,902	-
税収等	2,194,802		2,194,802	-
国県等補助金	956,100		956,100	-
本年度差額	△461,503		△461,503	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	538			
無償所管換等	18,469			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
その他	-			
本年度純資産変動額	△442,496	19,007	△461,503	-
本年度末純資産残高	4,987,420	8,456,947	△3,469,527	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	-
業務費用支出	-
人件費支出	-
物件費等支出	-
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	-
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
その他の支出	-
業務収入	-
税金等収入	-
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	-
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債等償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	-
前年度末資金残高	-
本年度末資金残高	-

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	-

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	8,405,175,129	134,464,291	25,778	8,539,613,642	4,517,758,564	485,180,518	4,021,855,078
土地	1,786,460,483	19,245,367	-	1,805,705,850	-	-	1,805,705,850
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,985,996,588	6,880,680	-	5,992,877,268	3,990,294,103	306,924,273	2,002,583,165
工作物	632,630,186	24,715,684	-	657,345,870	527,464,461	178,256,245	129,881,409
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	87,872	83,622,560	25,778	83,684,654	-	-	83,684,654
インフラ資産	7,152,286,177	121,661,610	9,210,100	7,264,737,687	5,026,654,377	101,206,152	2,238,083,310
土地	131,956,560	81,892,830	-	213,849,390	-	-	213,849,390
建物	206,125,379	20,385,000	-	226,510,379	201,072,585	394,202	25,437,794
工作物	6,778,667,238	8,122,680	-	6,786,789,918	4,825,581,792	100,811,950	1,961,208,126
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	35,537,000	11,261,100	9,210,100	37,588,000	-	-	37,588,000
物品	1,066,258,344	11,184,844	-	1,077,443,188	896,967,555	37,536,016	180,475,633
合計	16,623,719,650	267,310,745	9,235,878	16,881,794,517	10,441,380,496	623,922,686	6,440,414,021

【連結財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 3 年～17 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。また、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対

象団体（会計）については仮決算を行っています。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
都市計画公共下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
くじらの博物館事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
和歌山県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	非常勤公務災害補償事業： 0.63% 議員公務災害補償事業： 2.58% 学校医公務災害補償事業： 0.83%
紀南学園事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.00%
東牟婁町村新宮市老人福祉事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.127%
那智勝浦町太地町環境衛生施設一部事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.45%
新宮周辺広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計： 7.06% 特別会計： 0.71%
和歌山市地方税回収機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.41%
和歌山県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計： 0.72% 特別会計： 0.47%
紀南環境広域施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.99%
太地町開発公社	地方公社・第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	206 百万円
土地	206 百万円

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によります。